

言葉は心を伝える道具

— 外国語教育活動調査及び実践報告 —

前バンコク日本人学校 教諭

兵庫県神戸市立兵庫商業高等学校 教諭 濱口 由美乃

キーワード：現地理解，外国語教育，日本との比較

1. はじめに

世界語として最有力候補となった英語は年々その話者を増やし続けている。我が国日本でも社会のグローバル化による英語の必要性の高まりに応じて、英語教育に対する期待は年々大きくなっている。その期待の高まりに伴って、「英語が使える日本人の育成」を目指した英語科教員の研修が5年計画で義務づけられたり、小学校での外国語教育が導入されたりしている。

このたび派遣されたタイ王国は英語を外国語として学ぶEFL (English as a Foreign Language) 国の一つである。外国語科 (英語科) の一教員として、海外の中でも日本と同じEFL国であるタイ王国の外国語教育事情を調査し、日本とタイ王国とが抱える外国語教育の問題の共通点を見出すことができれば、「英語が使える日本人の育成」に関する課題の解決策が見つかるのではないかと考え、タイ王国の教育事情について研究・調査を進めることにした。

2. 赴任国の概要

タイ王国は東南アジアのインドシナ半島の中央部とマレー半島の北部に位置し、東はカンボジア、北はラオス、西はミャンマー、南はマレーシアとそれぞれ国境を接している。首都はバンコクである。

過去の歴史においてヨーロッパ列強国がしのぎを削ってアジア諸国を植民地支配した時代に、タイ王国は国家を挙げて近代化を推し進め、ヨーロッパ諸国と対等な関係を築こうとした。その結果、日本同様、タイ王国も東南アジアで唯一独立を保ち植民地化を逃れている。

国民の97%が敬虔な仏教徒であるが、マレーシア国境に近い南部ではイスラム教徒の占める割合が高い。立憲君主制国家で国民は王家を敬っており、国王や王妃の誕生日には花火が打ち上げられるなど国中がお祝いムード一色となる。特に現国王であるラーマ9世 (プーミポンアドゥンラヤデート) は、その人柄と高い見識から国民の人气が非常に高い。

日タイ両国の良好な関係からタイ国民には親日家が多く、日本に興味関心を抱いている人も多い。タイ国の治安が比較的良いことなどの理由から日本企業も数多く進出している。在タイ外国人の比率では日本人が1位を占める。概ね治安の良いタイ王国であるが、派遣期間中の平成20年度11月には空港占拠事件、平成21年年度末から平成22年度にかけて長期間にわたるデモがあり、平成22年5月にはバンコク日本人学校も1週間の臨時休校措置をとった。

3. 赴任校について

(1) 概要

バンコク日本人学校は1926年 (大正15年) 創立の盤谷日本尋常小学校 (1927年からは盤谷日本国民学校に改称) を前身とする、日本人学校の中で最も長い歴史を誇り、かつ、児童生徒数約2500名を抱える世界最大の日本人学校である。100名以上の日本人教員の他に、タイ語タイ人教員及びネイティブの英会話教員を合わせて30名弱と、事務員や管理員、警備員など多くのタイ人スタッフが学校の日々の活動を支えている。タイ王国の法律により、タイ国内で学ぶ児童生徒及びタイ国内で働く教員共にタイ語学習が義務化されている。

(2) 特色ある教育活動

バンコク日本人学校はタイ王国の法律上「タイの私立学校」として位置づけられており、タイ語が必修で、能力別のクラス編成による授業が行われている。また、小学部の3年生から英会話の授業が始まり、中学部でも必修の外国語（英語）の授業のほかに英会話の授業がある。少人数クラス編成でネイティブの英語教員によって授業が行われる。

児童生徒たちがタイ語力と英語力を活用できる機会として、現地校との交流会や修学旅行がある。交流会は小学部は学年毎に異なる現地校とで実施、中学部は20年間同じ現地校との交流が続いている。修学旅行は小学部6年生と中学部2年生がそれぞれタイ北部を訪れている。中学部では両行事共に実行委員会を立ち上げ、「日泰英会話辞典」を作成し、交流の場面で活用している。

4. タイ王国の教育事情

日本と同じEFL国であるタイ王国は、歴史的に日本と似た点が多くあるだけでなく、近隣周辺諸国と比べてときに、英会話にやや苦手意識を持つという、英語力についても似通った問題点を抱えている。バンコク滞在中、「タイ人も英語が苦手」と聞くことが幾度かあった。日本でもタイ王国でも、「英語を使える・話せる」いわゆる英語の上手な人は少なからず存在する。しかし、同じアジアの中で、例えば比較的「英語を使える・話せる」人が多いシンガポールやマレーシアなどに対し、タイ王国では英語の通じないことが多い。国家を挙げて近代化を推し進め、ヨーロッパ諸国と対等な関係を築いた結果、日本同様、タイ王国も東南アジアで唯一独立を保ち植民地化を逃れた。その結果、外国語を学ばざるを得ない状況下に置かれる経験を持たなかった。そのことが語学を身につける必要性や緊迫感の度合いに影響し、結果として周辺諸国との語学力の差につながっているという説もある。そこで、タイ王国の教育の現状について調べてみた。調査方法は

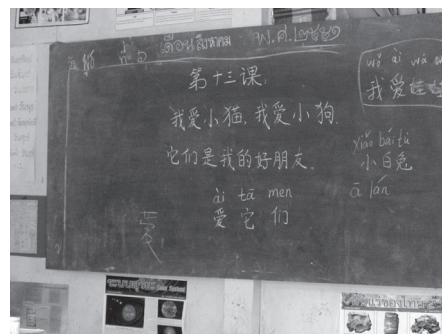
- ① タイ国内の学校を視察訪問
- ② タイ国内の学校の授業参観
- ③ タイ国内の児童生徒及び教員への聞き取り調査
- ④ タイ国内の学校で使用されている外国語教材の調査
- ⑤ タイ国内の学校での授業実践
- ⑥ タイ国内の図書館など教育機関の視察訪問
- ⑦ タイ国内の図書館などでの資料検索

による。

タイ王国が最初に英語を取り入れた目的は西洋の近代化・知識・貿易について学ぶためであったが、その後、植民地支配を免れ独立国であるためには西洋と友好関係を築く必要があり、コミュニケーションの手段として英語を学んだとされる。その為、隣国のような植民地支配は免れたが、結果的に英語を外国語として学ぶEFL国として今日に至っている。

外国語教育に関しては、1921年に義務教育令が発せられ、8歳から14歳の子どもが小学校に行くように義務づけられた時に、英語は必修科目として4年生からすべての児童に学ばせることになった。1932年に君主制から立憲君主制に変わり、新しい政治制度が導入された後、1937年と1960年に新たなカリキュラムが発令されたが、その際に英語は必修科目であり、5年生から教えられた。子どもに早期に外国語を学ばせたいという保護者の願いに応じて、私立の小学校では1年生から教える学校もあったが、その目的はコミュニケーション能力を身につけさせることであった。

その後1990年代にタイ王国の経済は急速な国際化を果たし、情報技術の発展もあって、英語は重要な国際語としてビジネス・経済・産業・技術工学・教育の分野で重視された。1992年には小学校5年生から選択必修も始まっ



タイ北部小学校での中国語の授業

た。しかし、政府はタイ王国の人々の英語によるコミュニケーション能力が十分でないことが問題であると指摘し、1995年に文部省は米国と英国からバイリンガリズムの専門家を招聘し、タイの英語教育の改善を図るために教育改革委員会を組織した。そして政府は1996年、小学校1年生から英語学習をすべての学校に導入することを決定した。この1996年の英語教育カリキュラムにより、小学校における英語教育が必修化され、14年が経過している。小学校1年生の2学期より授業が行われており、1・2年生が準備段階、3・4年生が読み書き段階、5・6年生が初級基礎段階と3段階に細分化されてカリキュラムが組まれている。ただ、実際には多くの問題を抱えているとのことである。現在、外国語教育政策として国をあげて外国語教育が行われている。

世界各国で外国語以外の科目も目標言語で指導するイマージョンプログラムが行われるようになってきているが、タイ王国も例外ではない。2001年から政府は英語教育を進めるために、英語プログラム(The English Program. EP)を導入した。これはタイのカリキュラムを英語で教えるというものである。ねらいはタイの倫理や道徳を損なうことなく国際化の必要性に見合うように生徒の英語活用能力を高め、知識と能力を促進することである。主に、英語・数学・科学・体育の4教科が英語で教えらる。社会はタイの言葉や文化と密接に関わっているためタイ語で教えられている。従って、英語で教えらる授業の総時間数は少なくとも週15時間、全授業の50%を超えない程度となる。中学校では、タイ語・タイの法律・文化・伝統を扱う社会の一部を除いて、全ての科目が英語で教えられている。タイ政府は2003年にEPのフルプログラムを実施できない学校に対してミニ英語プログラム(The Mini English Program: MEP)と呼ばれるものを導入した。このプログラムはタイ語とタイの文化にかかわる社会を除く、少なくとも2つの主要科目を英語で教えるものであり、週14時間を占める。EPに取り組んでいる公立小学校では、独自に教員を採用する必要があるため、保護者が特別な授業料を支払っており、特別クラスに入る児童約30名は保護者共々選抜試験が課せられることになる。公教育といえども、発展的な教育は個別対応になっている。

調査の結果、タイ王国では小学1年生より英語教育が始められており、イマージョンプログラムも実施されていることがわかったが、実際に現地校10校の訪問及び授業参観を通して、イマージョンプログラムに関しては必ずしも100%実施されているようでもなかった。更には東北部や北部では中国語、南部ではマレーシア語などと、その地域で必要とされる外国語の教育が英語に加えて実施されていることもわかった。

5. 外国語教育授業実践

派遣当初、中学部では必修の英語が週3時間とネイティブ教員による英会話が週2時間実施されていたが、日本人教員と外国人教員とによるチームティーチング(TT)は実施されていなかった。しかし、教育課程の改正に伴い、3年後の導入を目指してTTの検討をしているということであった。派遣校では小学3年生から英会話の授業を実施するため、10名余りのネイティブ教員がいた。「せっかく10名以上のネイティブ教員がいるのだから、できるものなら、たとえ年に数回であってもTTを実施したい。ただ、ネイティブ教員たちの契約の問題もある。それなら、協力してもらう形であれば可能ではないか…」と思い立ち、まずはネイティブ教員たちとの人間関係作りから始めた。生徒たちに対しては、「3年の終わりに簡単なディベートができる英語力をつける」ことが目標だと告げ、中1の授業のスタートを切った。ネイティブ教員たちと親しくなるにつれて、学期に1～2度ゲストとして授業に来てもらうことから始め、コンテストのジャッジを引き受けてもらったり一緒にスキットのモデルを授業で行ったりした。3年目の最後にはディベートの授業を行うために一緒にミーティングを開き、ディベートのテーマのアイデアを出してもらえるようになった。生徒たちもスキットやコンテストなど予想以上に意欲的に取り組んだ。3年目の終わりに行ったディベートの授業は、最初は敬遠していた生徒たちも実際にやってみると意外に楽しかったようで、回を重ねるごとにディベートへの意欲が高まっていった。ネイティブ教員の協力もあって、生徒たちは英語を楽しんで使い、熱心に意見をまとめ、闘っていた。毎回、授業最後のジャッジで勝利した時には、どのチームも本当にうれしそうであった。

6. 成果（派遣教員として得たもの）

語学力向上に欠かせないものは、その必要性和活用場である。活用場を作り、「使いたい」という気持ちにさせることが学習意欲を向上させる。そのためにTTは最も有効な手段であると考え。授業中は言うに及ばず、それまでの準備段階や授業間に日本人教員とネイティブ教員が楽しく談話する姿を見せることで、「あんな風に話したい」と思ってくれば、これ以上の成果はない。この3年間、ネイティブ教員たちが快く協力してくれたことで、年に数回ではあったが、生徒たちが培ってきた英語力を活用できる最高の場を提供できたと思う。また、TTの授業の中で、「言いたいことがあるけれど言えない、どういけばいいのか分からない」といったもどかしさも感じたはずである。そのもどかしさこそが必要性であり、「もっと英語を身につけたい」という意欲につながると考える。

日本でも英語教育の早期開始が検討され、小学校での英語教育が本格的に始まろうとしている。今後更に英語教育の低年齢化が進むことであろう。低年齢化で英語を使うことへの抵抗感が薄ければ、「英語が使える日本人」が「育成」される素地の一部分はできてくると思われる。その素地を活かし「英語が使える日本人」が「育成」されるためには、その後の英語教育のあり方にかかっていると考える。高校、大学と進学するにあたって、実施される入学検査及び試験は読み・書きが中心であることから、中学・高校現場の授業ではその学力保証をする必要があり、学年があがるにつれてどうしても読み・書きに重きを置かざるを得ない現状がある。この段階で話す・聞くに重きが置かれるようにならないければ、「英語が使える日本人の育成」に近づくことはできない。よって解決策として、入学検査・試験の形態が変わることが必要不可欠であると考え。今後の日本の外国語教育制度がどのように変わるかわからないが、現場の一外国語科教諭としてできる限りの努力をし、今後も「英語が使える日本人の育成」に努めたい。

これまで海外移住や留学の経験がなく、海外といえれば数日間の旅行でしかなかった私にとって、異国に暮らし、現地の人々と触れ合いながら、その国の言葉を身につける機会を与えてもらったことはとても貴重であった。もちろん英語に関しても、英会話教員と交流したり、非英語圏であるタイ王国において、英語を介してNon-Native同士でコミュニケーションが図れることを実際に体験でき、それも一つの収穫であったが、それ以上に、タイ語を通して、現地の言葉を使おうとする心が現地の人とのつながりを生み、その地での生活が豊かになり深まっていく体験ができたことが大きな収穫であった。英語で事足りる場面もあるが、その国の言葉を習得することで、現地の人々との交流が広がり、その国をより深く知ることができるからである。言語習得とは、覚えては忘れ、また覚え直し、という反復が欠かせず、すぐに覚えられる言葉もあれば、何度覚え直してもなかなか覚えられない言葉もあったりと、苦勞の連続である。教諭自らがその国の言葉や文化を尊重する姿や言語習得に励む姿、現地の言葉を用いて現地の人々との交流を楽しむ姿が、生徒たちの「言葉を使いたい」「話せるようになりたい」「伝えたい」「わかってほしい」という気持ちや学ぶ意欲につながるものであると信じている。自分自身が新たな言語を学ぶ苦勞しながら楽しみ、伝わった時の喜びや感動を味わった経験を、今後の生徒理解や教育活動に反映させていきたい。

最後に、言葉は心を伝え、通わせるための道具である。さまざまな活動で生徒たちが言葉という道具を介して多くのことを得、感じたはずである。外国語科の教諭として、道具としての言語技能だけでなく、言葉を介して心を伝えられる、世界の人々から愛される日本人の育成に尽力したい。